令和７年度ニーズ・シーズマッチング交流会

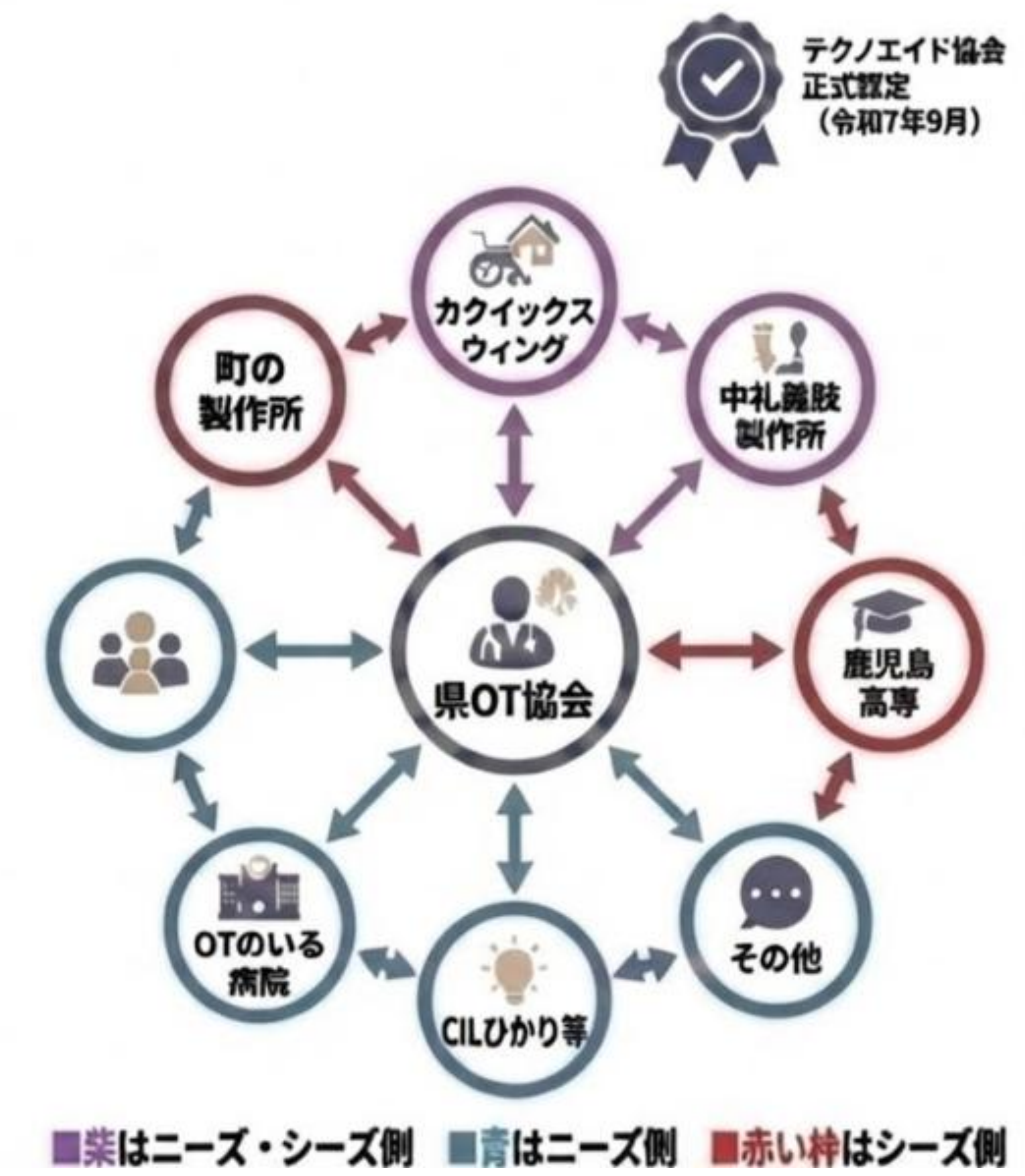
報告）かごサポデバイス事業

－地域実装プロセスと戦略的展望－

かごサポデバイス事業 代表　吉満孝二

連携協力機関の選定

- 令和７年９月、正式認定：テクノエイド協会より事業の重要性と鹿児島県作業法士協会のポテンシャルが一定程度評価された結果認定を取得。
- 強力なネットワーク：鹿児島県作業療法士協会（会員数約1100名）の専門職ネットワークと株式会社カクイックスウィング（南九州で福祉用具のレンタル・販売、住宅改修などを手掛ける企業）、中礼義肢製作所等、鹿児島工業専門学校（鹿児島高専）、障害者を支援するNPO法人CILひかり等の民間活力を結合。
- 地域モデルとしての期待：「施設を持たない地域」がいかにして支援体制を構築するか、希少なモデルケースとして事業開始。



異分野融合チームの結成

医療・専門職

- 県OT協会：会員網を活用し知見に基づく生活支援と適合評価を行う。
- 中礼義肢製作所：義肢や装具作成のノウハウを活かし、小型の福祉用具を作成。

当事者

- CILひかり：重度障害者を支援するNPO法人。開発初期からニーズ提供と当事者視点で評価。

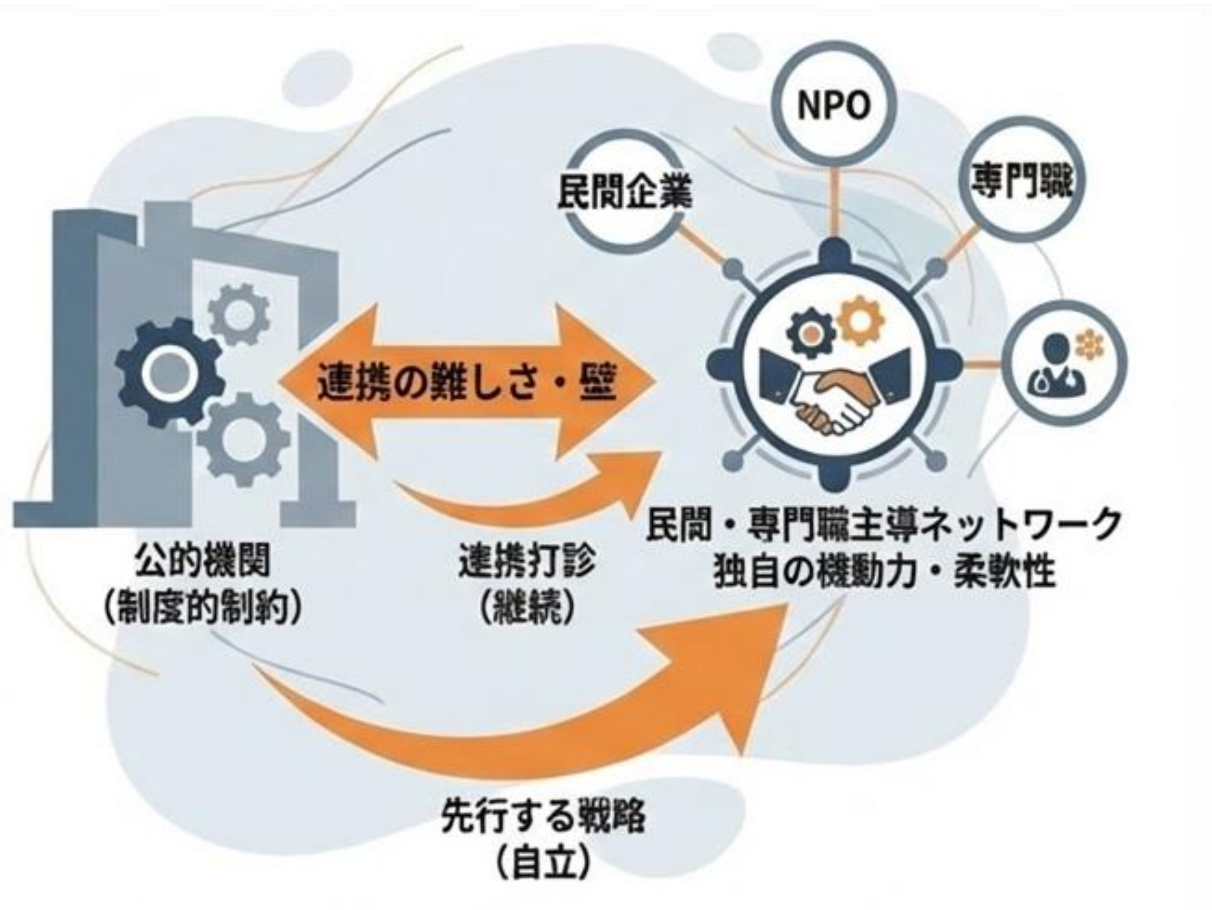
工学・産業

- 高専・製作所：鹿児島高専や地元の中小規模製作所。技術ニーズの提供とモノづくりによる具現化

＊行政職経験を有するメンバーも参加することで行政縦割りを排除

公的機関との連携の難しさと自立

- 当初、鹿児島市にある障害者の自立と社会参加を支援する県立施設等への連携を打診するも、制度的制約により積極的な反応は得られず。
- 公的機関に頼れないという現実が、逆に民間・専門職主導による独自の機動力と柔軟なネットワーク構築へ舵を切る契機となった。
- なお公的機関とは継続して連絡や連携打診を行ないつつ民間主導で先行する戦略を採用。



産業シーズの発掘調査

ネットワークによる発掘

県の産業や知財に詳しいメンバー、鹿児島高専のネットワークを活用し、県内の技術シーズをリストアップ。

連携機関

鹿児島高専、中礼義肢製作所、県工業技術センター（案）などの技術リソースを特定。

教育成果の福祉転用

教育機関（鹿児島高専など）における学生の研究成果を、それだけで終わらせず福祉機器開発へ転用する可能性も模索。

分散型拠点（Virtual Hub）戦略

- 大きな「ハコもの（センター）」を作らず、既存リソースをネットワーク化

相談窓口の仮想化

Google/LINEなどのデジタルツールを活用した相談システムを構築。

ワンストップ連携

作業療法士など専門職がいる病院、CILひかり、福祉用具販売店のどこに相談しても背後にいる専門家チームにつながる。

既存資源の活用

新たな施設建設コストをゼロにし、既存の地域資源を有機的に結合。

当事者主導型開発

- 重度障害者の支援を行うCILひかりの協力を得て、開発の「初期段階」から当事者が参画するプロセスを確立。

- 「リビングラボ（生活実験室）」としてCILひかりや当時社宅を活用。専門職や高専学生が当事者の生活空間に入り込み、深い没入（イマージョン）による真のニーズ発掘を行うことができないか・・・

福工連携「地産地消」モノづくり

ニッチな市場への対応：大手メーカーが参入しないニッチな自助具、スイッチ、ICT周辺機器（キーボード、コントローラー等）や小～中型の福祉用具をターゲットとする。

地域エコシステム：中小規模の製作所や鹿児島高専が作成を担う「地産地消」モデル。

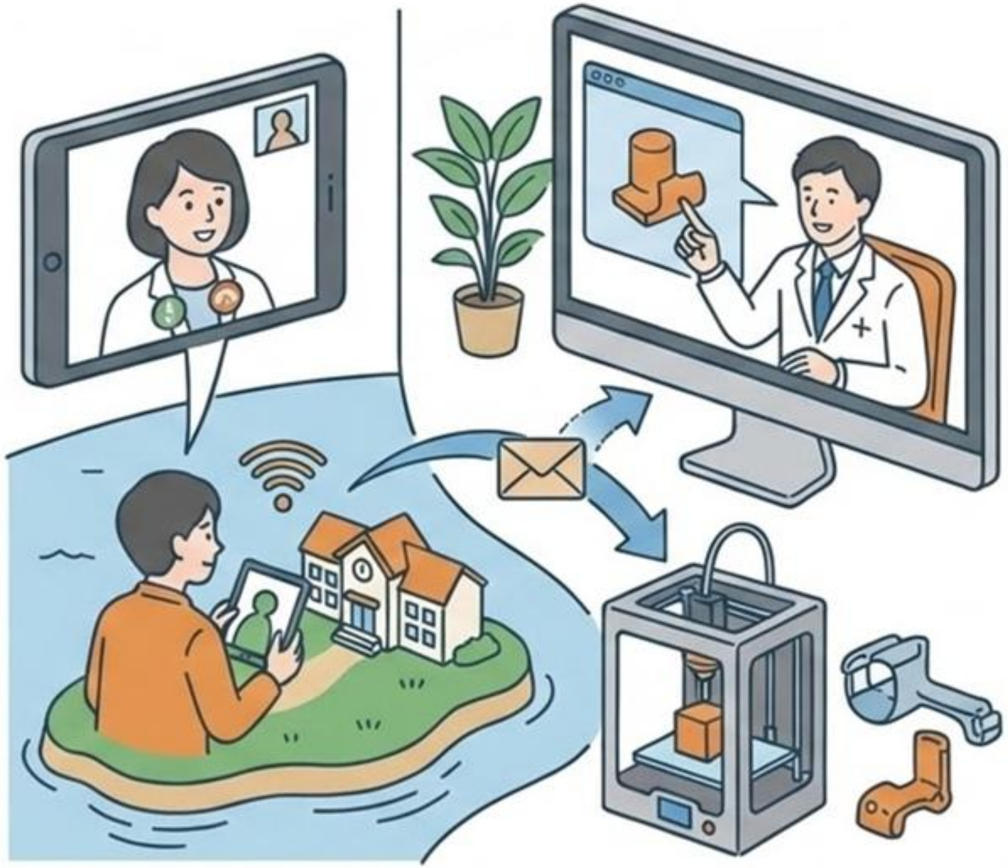
マッチング戦略：企業のCSR（社会的責任）活動や学校のPBL（課題解決型学習）として開発案件をコーディネート。

ICTを活用した離島・へき地支援

地理的ハンデの克服：離島の多い鹿児島県においてデジタルの力で物理的距離を無効化。

遠隔適合評価：Web会議システムを用い、現地の支援者と本土の専門家をつないで適合評価を実施。

データ転送・現地出力：自助具の3Dデータをメールで送り、離島の学校等の3Dプリンターで出力して利用者に届けるモデルを構築。



「制度外」ニーズへの対応と政策提言

制度の狭間への支援

公的制度の対象外となる機器（スマートフォーム家電など）の導入を支援するため、クラウドファンディングや民間助成金を積極的に活用できないか

エビデンスに基づく提言

「制度で救えなかった事例」をデータとして蓄積。これをエビデンスとして報告し、将来的な制度改正や新たな支援策の策定に繋げる。

事例報告会でのモデル発信

12月　東京　ニーズシーズマッチング交流会にて

鹿児島の「人つなぎモデル」を発表

人、情報、資源を有機的に結びつける新たな連携モデルを提示。

「ハコモノ」に頼らない事例として

希少なケースとしてプレゼンスを示す。これまでの施設（センター）依存からの転換をアピール。

適合マイスターの育成

- **専門人材の育成**：支援機器の選定・適合に特化した作業療法士などの専門職を育成する独自カリキュラムを運用。
- **生活を処方**：単に機器のスペックを学ぶのではなく、ICF（国際生活機能分類）に基づき、その機器がユーザーの「生活」にどう変化を及ぼすかという視点に置く。
- **持続可能な体制**：特定の個人のスキルに依存せず、組織として高いレベルの支援を提供できる体制を構築。

試用貸出制度の運用検討

- **在庫の一元管理**：福祉用具販売店の在庫やメーカーのデモ機をリスト化し、一元管理する仕組みを整備できないか模索。
- **専門職の助言に基づく貸出**：単なるカタログ選択ではなく、適合マイスターなどの専門的助言に基づいた貸し出しを実施。
- **評価データの蓄積**：「借りて終わり」にせず、使用後の評価提出を義務化し、有効データを蓄積。

まとめ：プロジェクトの全体像

体制構築

- 異分野融合
- 公的機関からの自立

地域戦略

- Virtual Hub
- 当事者参画
- 地産地消モノづくり

人材・仕組み

- 適合マイスター育成
- 貸出制度運用

発信・提言

- 事例報告会
- 政策への還元

「人」と「情報」をつなぎ、地域課題を解決するモデルへ